



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社 石川製作所 上場取引所 東証一部
 コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 直山 泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門長 (氏名) 福田 幸進 TEL (076) 277-7411
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,761	△ 18.3	△ 299	—	△ 335	—	△ 346	—
18年9月中間期	4,602	△ 4.4	△ 222	—	△ 246	—	△ 527	—
19年3月期	9,397	—	△ 542	—	△ 582	—	△ 890	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△ 6	78	—	—
18年9月中間期	△ 10	32	—	—
19年3月期	△ 17	41	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	11,197	2,021	18.1	39	54
18年9月中間期	12,494	2,763	22.1	54	05
19年3月期	10,441	2,384	22.8	46	64

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,021百万円 18年9月中間期 2,763百万円 19年3月期 2,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 254	△ 19	△ 0	1,718
18年9月中間期	△ 726	△ 220	△ 0	1,890
19年3月期	△ 622	△ 222	△ 0	1,993

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	— —	0 00
20年3月期	— —	— —	0 00
20年3月期(予想)	— —	— —	0 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	8,700	△ 7.4	△ 390	—	△ 480	—	△ 490	△ 9 59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
19年9月中間期 51,159,720株 18年9月中間期 51,159,720株 19年3月期 51,159,720株
- ② 期末自己株式数
19年9月中間期 41,271株 18年9月中間期 38,201株 19年3月期 39,540株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,520	△ 18.9	△ 325	—	△ 354	—	△ 357	—
18年9月中間期	4,342	△ 5.4	△ 263	—	21	—	△ 249	—
19年3月期	8,864	—	△ 619	—	△ 347	—	△ 638	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△ 6	99
18年9月中間期	△ 4	89
19年3月期	△ 12	48

(2) 個別財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	10,998	1,961	17.8	38	38
18年9月中間期	12,255	2,740	22.4	53	60
19年3月期	10,203	2,335	22.9	45	68

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,961百万円 18年9月中間期 2,740百万円 19年3月期 2,335百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	8,200	△ 7.5	△ 430	—	△ 500	—	△ 505	—	△ 9	88

当中間期における業績が概ね計画通りに推移しておりますので、前回公表(平成19年5月18日)の業績予想の修正を行っておりません。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかに拡大しているものの、米国サブプライムローン問題の影響、原油をはじめとする原材料価格の高騰等、景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は39億80百万円(前年同期比3%増)となりました。繊維機械部門においては、合繊機械は海外向けにソフト巻き撚糸機が増加し、又紡織機械は産業資材関係向けにレピア織機が伸び、6億2百万円(前年同期比27%増)となりました。防衛衛機器・産業機械部門においては、防衛機器は微増となりましたが、産業機械は電子部品製造用設備機械が前年後半より引き続きIT関連分野の受注環境が厳しい状況にあり、33億77百万円(前年同期比1%減)となりました。

当中間連結会計期間の売上高は37億61百万円(前年同期比18%減)となりました。繊維機械部門においては、合繊機械はタイヤコード用直撚機が増加しましたが、紡織機械は前年大きく伸びた産業資材関係向けのレピア織機が減少し6億47百万円(前年同期比16%減)となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器の若干の減少に加え、電子部品製造用設備機械等の産業機械は受注環境を反映して、大きく減少し31億14百万円(前年同期比19%減)となりました。

損益面におきましては、売上高が大きく伸びない状況の中、固定経費の削減、生産の効率化によりコストの低減に努めましたが、経常損失3億35百万円(前中間連結会計期間は経常損失2億46百万円)、中間純損失3億46百万円(前中間連結会計期間は中間純損失5億27百万円)と厳しい決算となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかに拡大するものと予想されますが、サブプライムローン問題の長期化による米国経済の減速、原材料価格高騰の個人消費への影響等の懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下で、製品開発のスピードアップにより市場での評価を得、受注拡大を図ると共に生産体制の見直し等により徹底したコスト削減を進めております。

通期業績の予想につきましては売上高87億円、経常損失4億80百万円、当期純損失4億90百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少し、17億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、2億54百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加11億42百万円により資金の増加となりましたが、税金等調整前中間純損失3億36百万円及びたな卸資産の増加9億3百万円並びに売上債権の増加2億10百万円により資金の減少になったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、19百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円により資金の減少となったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、0百万円となりました。これは単元未満株式の買取りによる自己株式の取得による支出であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいり所存であります。

当期の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算発表日(平成19年11月9日)現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、これを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社は原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の陳腐化

I T関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発

将来の成長の柱となるべき新製品の開発に対して、積極的な資本投下を行っております。しかしながら、当社が常に技術の変化に対応し、新製品をタイムリーに開発・供給できるとは限りません。開発がスケジュール通りに進めない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

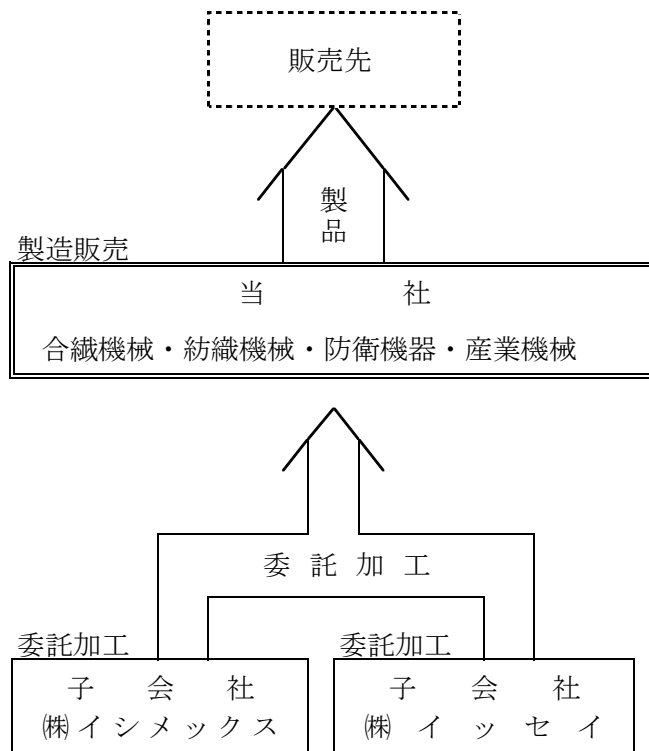
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社㈱イシメックス、㈱イッセイの3社で構成され、合繊機械、紡織機械等の繊維機械、段ボール製函印刷機械等の紙工機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業における生産品の出荷業務等サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社㈱イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社㈱イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは糸づくりから織布に至る繊維機械部門、段ボール製函印刷機・電子部品製造用設備機械並びに防衛機器を製品とする産業機械・防衛機器部門の事業展開により社会的貢献をめざし研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは期間収益黒字化の基盤を確立するために、情報の共有化・スピード化を更に進め顧客ニーズに対応した新製品の開発、加えて新規業務への積極的な参入の推進により受注の拡大を図ると共に、固定経費の削減、生産の効率化等により受注から生産、納入に至るトータルコストを削減し企業体質の強化、業績の向上に努めて行く所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,890		1,718		1,993	
2 受取手形及び売掛金	3,016		2,441		2,199	
3 たな卸資産	3,007		2,893		1,990	
4 その他	254		96		123	
貸倒引当金	△ 0		△ 0		△ 0	
流動資産合計	8,168	65.4	7,149	63.9	6,305	60.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,402		1,304		1,351	
(2) 機械装置及び運搬具	643		625		636	
(3) その他	572	2,618	468	2,398	471	2,460
2 無形固定資産						
(1) その他	8	8	9	9	8	8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,468		1,416		1,440	
(2) その他	286		283		288	
貸倒引当金	△ 56	1,698	△ 61	1,638	△ 61	1,667
固定資産合計	4,325	34.6	4,047	36.1	4,135	39.6
資 産 合 計	12,494	100.0	11,197	100.0	10,441	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,747		2,561		1,418	
2 短期借入金	4,405		4,405		4,405	
3 その他	511		349		303	
流動負債合計	7,664	61.4	7,315	65.3	6,127	58.7
II 固定負債						
1 繰延税金負債	267		244		256	
2 退職給付引当金	1,611		1,431		1,487	
3 役員退職引当金	117		128		123	
4 負ののれん	63		49		56	
5 その他	5		5		5	
固定負債合計	2,066	16.5	1,860	16.6	1,929	18.5
負債合計	9,730	77.9	9,175	81.9	8,057	77.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	4,533		4,533		4,533	
2 資本剰余金	3,140		3,140		3,140	
3 利益剰余金	△ 5,289		△ 5,998		△ 5,652	
4 自己株式	△ 5		△ 5		△ 5	
株主資本合計	2,379	19.0	1,669	15.0	2,016	19.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	383		351		367	
2 繰延ヘッジ損益	0		—		0	
評価・換算差額等合計	384	3.1	351	3.1	367	3.5
純資産合計	2,763	22.1	2,021	18.1	2,384	22.8
負債純資産合計	12,494	100.0	11,197	100.0	10,441	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日) 至平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
I 売 上 高		4,602	100.0		3,761	100.0		9,397	100.0
II 売 上 原 価		4,311	93.7		3,549	94.3		8,656	92.1
売上総利益		291	6.3		212	5.7		740	7.9
III 販売費及び一般管理費									
1 出荷運送費	56			56			133		
2 給料手当	121			129			240		
3 その他	336	513	11.1	326	512	13.7	909	1,283	13.7
営業損失		222	△ 4.8		299	△ 8.0		542	△ 5.8
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金	9			10			15		
2 負ののれんの償却額	7			7			14		
3 その他	10	27	0.6	6	23	0.6	41	71	0.8
V 営業外費用									
1 支払利息	50			55			108		
2 その他	0	51	1.1	4	59	1.5	2	111	1.2
経常損失		246	△ 5.3		335	△ 8.9		582	△ 6.2
VI 特 別 利 益									
1 固定資産売却益	0			—			0		
2 投資有価証券売却益	129			—			130		
3 役員退職引当金戻入額	57			—			57		
4 その他	0	187	4.0	—	—	—	0	188	2.0
VII 特 別 損 失									
1 固定資産処分損	2			0			8		
2 たな卸資産処分損	316			—			320		
3 たな卸資産評価損	138			—			138		
4 その他	—	456	9.9	1	1	0.0	6	473	5.0
税金等調整前 中間(当期)純損失		515	△ 11.2		336	△ 8.9		867	△ 9.2
法人税、住民税及び事業税	11			9			22		
法人税等調整額	1	12	0.3	0	9	0.3	1	23	0.3
中間(当期)純損失		527	△ 11.5		346	△ 9.2		890	△ 9.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,533	3,140	△ 4,761	△ 4	2,907
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 527		△ 527
自己株式の取得				△ 0	△ 0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 527	△ 0	△ 528
平成18年9月30日残高	4,533	3,140	△ 5,289	△ 5	2,379

	評価換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	564	—	564	3,472
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 527
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 180	0	△ 180	△ 180
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 180	0	△ 180	△ 708
平成18年9月30日残高	383	0	384	2,763

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,533	3,140	△ 5,652	△ 5	2,016
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 346		△ 346
自己株式の取得				△ 0	△ 0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 346	△ 0	△ 346
平成19年9月30日残高	4,533	3,140	△ 5,998	△ 5	1,669

	評価換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	367	0	367	2,384
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 346
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 15	△ 0	△ 15	△ 15
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 15	△ 0	△ 15	△ 362
平成19年9月30日残高	351	—	351	2,021

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,533	3,140	△ 4,761	△ 4	2,907
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△ 890		△ 890
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 890	△ 0	△ 890
平成19年3月31日残高	4,533	3,140	△ 5,652	△ 5	2,016

	評価換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	564	—	564	3,472
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△ 890
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)	△ 196	0	△ 196	△ 196
連結会計年度中の変動額合計	△ 196	0	△ 196	△ 1,087
平成19年3月31日残高	367	0	367	2,384

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純損失		△ 515	△ 336	△ 867
2. 減価償却費		108	101	227
3. 負ののれん償却額		△ 7	△ 7	△ 14
4. 貸倒引当金の増減額		△ 0	—	4
5. 未払賞与の増減額		2	△ 2	△ 28
6. 退職給付引当金の減少額		△ 25	△ 55	△ 149
7. 役員退職引当金の増減額		△ 63	5	△ 58
8. 受取利息及び受取配当金		△ 9	△ 10	△ 15
9. 支払利息		50	55	108
10. たな卸資産処分損		316	—	320
11. たな卸資産評価損		138	—	138
12. 固定資産売却益		△ 0	—	△ 0
13. 固定資産処分損		2	0	8
14. 投資有価証券売却益		△ 129	—	△ 130
15. 売上債権の増減額		△ 635	△ 210	182
16. たな卸資産の増減額		△ 618	△ 903	394
17. 仕入債務の増減額		826	1,142	△ 502
18. 未払消費税等の減少額		△ 64	△ 31	△ 33
19. その他		△ 35	63	△ 81
小 計		△ 659	△ 188	△ 497
20. 利息及び配当金の受取額		9	10	15
21. 利息の支払額		△ 52	△ 58	△ 107
22. 法人税等の支払額		△ 24	△ 17	△ 33
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 726	△ 254	△ 622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の払戻による収入		40	—	40
2. 有形固定資産の取得による支出		△ 300	△ 17	△ 407
3. 固定資産の売却による収入		0	—	0
4. 投資有価証券の取得による支出		△ 3	△ 3	△ 6
5. 投資有価証券の売却による収入		45	—	150
6. 貸付けによる支出		△ 7	△ 8	△ 7
7. 貸付金の回収による収入		3	9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 220	△ 19	△ 222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 0	△ 0	△ 0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 948	△ 274	△ 845
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,838	1,993	2,838
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,890	1,718	1,993

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 2社 (株)イッセイ、(株)イシメックス
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
その他有価証券 時価のあるもの … 中間決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
時価のないもの … 移動平均法による原価法
主として個別法による原価法であります。
 - ロ. たな卸資産
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。
ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(2,442百万円)については15年による按分額を費用処理しております。
 - ロ. 退職給付引当金
 - ハ. 役員退職引当金
役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
なお、連結子会社は役員の退職金の支出時に費用処理をしております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。
 - ハ. ヘッジ方針
為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法
外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。
 - (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,017	6,191	6,098
2. 担保に供している資産	百万円	百万円	百万円
建 物	1,293	1,205	1,248
機 械 装 置	201	183	191
土 地	223	223	223
投 資 有 価 証 券	937	940	951
	百万円	百万円	百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	23	12	34
4. 当中間連結会計期間末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形はつぎのとおりであります。			
受 取 手 形	132	百万円	
支 払 手 形	45		
設 備 支 払 手 形	1		
裏 書 譲 渡 手 形	2		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	51,159	—	—	51,159

2. 自己株式に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	35	2	—	38

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	51,159	—	—	51,159

2. 自己株式に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	39	1	—	41

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	51,159	—	—	51,159

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35	4	—	39

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	1,890	1,718	1,993
現金及び現金同等物	1,890	1,718	1,993

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	770	3,832	4,602	—	4,602
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	770	3,832	4,602	—	4,602
営業費用	784	4,040	4,825	—	4,825
営業利益または営業損失(△)	△ 14	△ 207	△ 222	—	△ 222

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	647	3,114	3,761	—	3,761
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	9	—	9	△ 9	—
計	656	3,114	3,771	△ 9	3,761
営業費用	774	3,295	4,070	△ 9	4,061
営業利益または営業損失(△)	△ 118	△ 181	△ 299	—	△ 299

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,131	8,266	9,397	—	9,397
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	19	—	19	△ 19	—
計	1,150	8,266	9,417	△ 19	9,397
営業費用	1,270	8,688	9,959	△ 19	9,939
営業利益または営業損失(△)	△ 119	△ 422	△ 542	—	△ 542

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 繊維機械・・・ 延伸仮撚機、延伸撚糸機、複合糸ワインダー、高速巻取機、レピアルーム

(2) 防衛機器・産業機械・・・ 機雷、段ボール製函印刷機、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株式	791	1,435	644	793	1,383	590	790	1,407	616
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	791	1,435	644	793	1,383	590	790	1,407	616

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間(期末)連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
その他有価証券 非上場株式	33	33	33

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている取引のみであるため、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 54円05銭	1株当たり純資産額 39円54銭	1株当たり純資産額 46円64銭
1株当たり中間純損失 10円32銭	1株当たり中間純損失 6円78銭	1株当たり当期純損失 17円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日末)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日末)	前連結会計年度 (平成19年3月31日末)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,763	2,021	2,384
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,763	2,021	2,384
普通株式の発行済株式数(千株)	51,159	51,159	51,159
普通株式の自己株式数(千株)	38	41	39
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	51,121	51,118	51,120

2. 1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失(百万円)	527	346	890
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	527	346	890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,123	51,119	51,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
(資産の部)		%		%		%			
I 流動資産									
1 現金及び預金	1,849		1,669		1,951				
2 受取手形	350		280		283				
3 売掛金	2,519		2,058		1,778				
4 たな卸資産	2,953		2,846		1,931				
5 その他	247		90		114				
貸倒引当金	△ 0		△ 0		△ 0				
流動資産合計		7,919	64.6		6,944	63.1		6,058	59.4
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	502		468		485				
(2) 機械装置	576		569		575				
(3) 土地	243		243		243				
(4) その他	193		84		87				
有形固定資産計	1,516		1,365		1,391				
2 無形固定資産	5		5		5				
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	1,455		1,401		1,426				
(2) 関係会社貸付金	815		745		780				
(3) その他	599		597		602				
貸倒引当金	△ 56		△ 61		△ 61				
投資その他の資産計	2,813		2,682		2,747				
固定資産合計		4,335	35.4		4,053	36.9		4,144	40.6
資産合計		12,255	100.0		10,998	100.0		10,203	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形	1,819		1,660		758	
2 買掛金	943		913		635	
3 短期借入金	4,405		4,405		4,405	
4 未払法人税等	12		12		12	
5 その他	366		273		220	
流動負債合計		7,547 61.6		7,264 66.1		6,032 59.1
II 固定負債						
1 繰延税金負債	258		236		247	
2 退職給付引当金	1,585		1,402		1,460	
3 役員退職引当金	117		128		123	
4 その他	5		5		5	
固定負債合計		1,967 16.0		1,771 16.1		1,835 18.0
負債合計		9,514 77.6		9,036 82.2		7,868 77.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,533		4,533		4,533
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,140		3,140		3,140	
資本剰余金合計		3,140		3,140		3,140
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	744		744		744	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	830		830		830	
繰越利益剰余金	△ 6,884		△ 7,629		△ 7,272	
利益剰余金合計		△ 5,309		△ 6,054		△ 5,697
4 自己株式		△ 5		△ 5		△ 5
株主資本合計		2,359 19.3		1,613 14.6		1,970 19.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	381		348		364	
2 繰延ヘッジ損益	0		—		0	
評価・換算差額等合計		381 3.1		348 3.2		364 3.6
純資産合計		2,740 22.4		1,961 17.8		2,335 22.9
負債純資産合計		12,255 100.0		10,998 100.0		10,203 100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
I 売上高		4,342	100.0	3,520	100.0	8,864	100.0
II 売上原価		4,119	94.9	3,358	95.4	8,257	93.1
売上総利益		222	5.1	161	4.6	607	6.9
III 販売費及び一般管理費		486	11.2	487	13.9	1,227	13.9
営業損失		263	△ 6.1	325	△ 9.3	619	△ 7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		324		23		340	
2 その他		11	336	6	30	43	383
V 営業外費用							
1 支払利息		50		55		108	
2 その他		0	51	4	59	2	111
経常利益			21		—		—
経常損失			—		354		347
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		—		—	
2 投資有価証券売却益		129		—		130	
3 役員退職引当金戻入額		57		—		57	
4 その他		0	187	—	—	0	188
VII 特別損失							
1 固定資産処分損		2		0		8	
2 たな卸資産処分損		316		—		320	
3 たな卸資産評価損		138		—		138	
4 その他		—	456	—	0	6	473
税引前中間(当期)純損失			247		354		632
法人税、住民税及び事業税		2	2	2	2	5	5
中間(当期)純損失			249		357		638

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己 株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	4,533	3,140	744	830	△ 6,634	△ 5,059	△ 4	2,609	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					△ 249	△ 249		△ 249	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 249	△ 249	△ 0	△ 250	
平成18年9月30日残高	4,533	3,140	744	830	△ 6,884	△ 5,309	△ 5	2,359	

	評価換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	560	—	560	3,169
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 249
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△ 179	0	△ 178	△ 178
中間会計期間中の変動額合計	△ 179	0	△ 178	△ 429
平成18年9月30日残高	381	0	381	2,740

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己 株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	4,533	3,140	744	830	△ 7,272	△ 5,697	△ 5	1,970	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					△ 357	△ 357		△ 357	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 357	△ 357	△ 0	△ 357	
平成19年9月30日残高	4,533	3,140	744	830	△ 7,629	△ 6,054	△ 5	1,613	

	評価換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	364	0	364	2,335
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 357
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△ 16	△ 0	△ 16	△ 16
中間会計期間中の変動額合計	△ 16	△ 0	△ 16	△ 373
平成19年9月30日残高	348	—	348	1,961

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己 株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	4,533	3,140	744	830	△ 6,634	△ 5,059	△ 4	2,609	
事業年度中の変動額									
当期純損失					△ 638	△ 638		△ 638	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 638	△ 638	△ 0	△ 638	
平成19年3月31日残高	4,533	3,140	744	830	△ 7,272	△ 5,697	△ 5	1,970	

	評価換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	560	—	560	3,169
事業年度中の変動額				
当期純損失				△ 638
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 195	0	△ 195	△ 195
事業年度中の変動額合計	△ 195	0	△ 195	△ 834
平成19年3月31日残高	364	0	364	2,335

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価は原価基準であり、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(2,427百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金の支出に備える為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

(3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判断を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期末	当中間期末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,332 百万円	5,434 百万円	5,375 百万円
2. 担保に供している資産			
建物	479 百万円	446 百万円	462 百万円
機械装置	201	183	191
土地	162	162	162
投資有価証券	937	940	951
3. 当中間期末日は銀行休業日ですが、同日満期の手形については、満期日に決済があったものとして処理しております。当中間期末日満期手形はつぎのとおりであります。			
受取手形	121 百万円		
支払手形	45		
設備支払手形	1		
4. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	71 百万円	66 百万円	151 百万円
無形固定資産	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	35	2	－	38

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	39	1	－	41

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	35	4	－	39

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。